

# インドの明日を築く： インフラ投資計画を概観する！



# インドの明日を築く： インフラ投資計画を概観する！



インドは 2025 年までに 5 兆ドル（名目 GDP）の経済大国になるという野心的な計画を立てており、さらに 2030 年までに 10 兆ドルの経済大国になることを目指しています。

インフラ整備は、経済の長期的な成長を促進するための重要な推進力のひとつであり、関連セクターの成長、生活水準の向上、道路や鉄道網、港湾の接続性（以下、コネクティビティ）の強化、そしてグローバルなプラットフォームにおける国家の競争力を強化するための技術革新を推進する土台となります。



関連セクター  
の成長



生活水準の向上



コネクティビティ  
（連結性）の強化



技術革新の推進

インド政府は、将来のためのインフラ構築とインフラの品質改善に取り組み出しました。



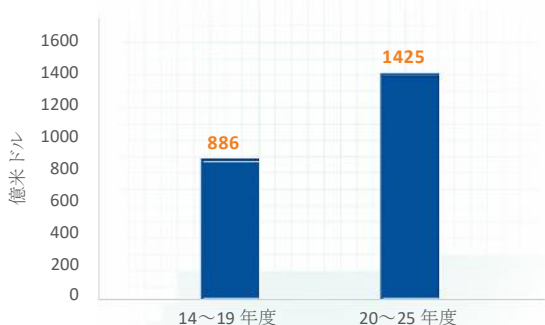
## 国家インフラストラクチャー計画 -インド経済発展ための基盤



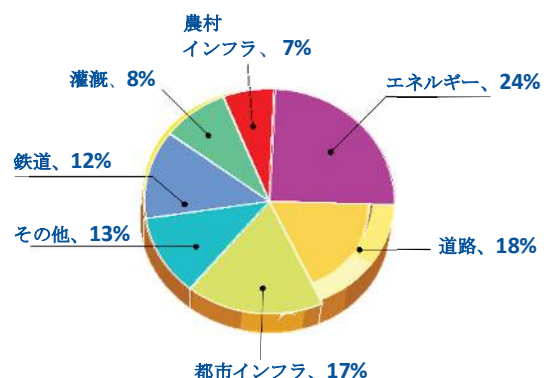
国家インフラストラクチャー計画（National Investment Pipeline、“NIP”）はインドのインフラ開発の包括的な青写真として機能しています。ここではインドのインフラを輸送、エネルギー、水資源、社会インフラを含む多くの分野に亘って構造的に品質改善するための中期計画を策定しています。

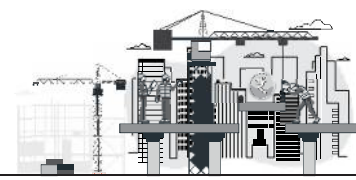
2019 年に策定された現在の NIP では、2020～25 年度における約 10,000 件のプロジェクトを含み、約 1.4 兆米ドルの累積支出が計画されています。これは過去 6 年間（2014～19 年度）の約 100%増であり、この内、エネルギー部門が、NIP の総支出の約 4 分の 1 を占め、次いで道路が 18%、都市インフラが 17%を占めています。

国家投資パイプライン

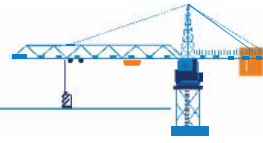


NIP の分野別構成比（20～25 年度）



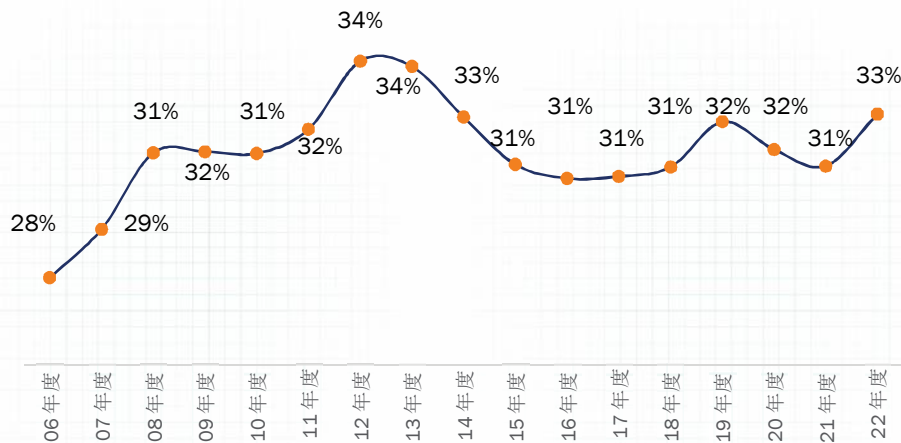


## 総固定資本形成\* (GFCF)



NIP が策定された 2019 年以降、総固定資本形成 (GFCF) は計画に沿って好調に推移しております。GFCF は下記の通り顕著に上昇し、2023 年には過去 10 年間の最高水準となる対実質 GDP 比 34%に達しています。

実質 GDP に占める GFCF の割合



\*住宅投資、設備投資、公共投資などの固定資本の追加分

出所：インド財務省



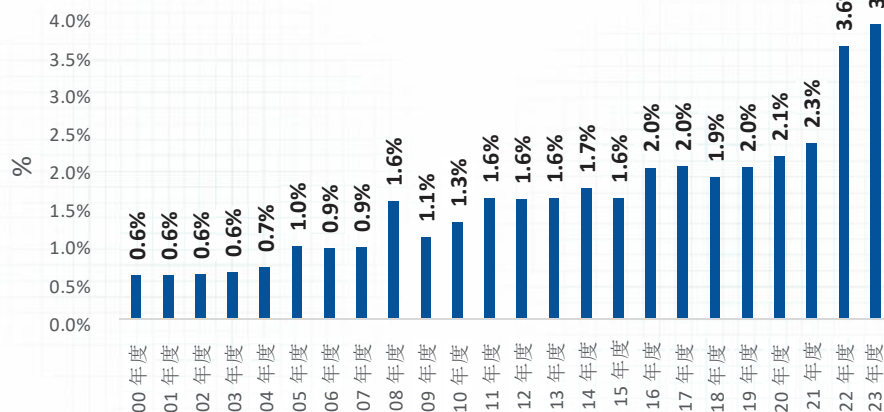
## 中央政府の資本支出



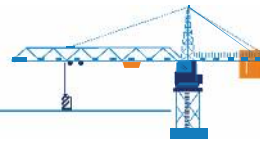
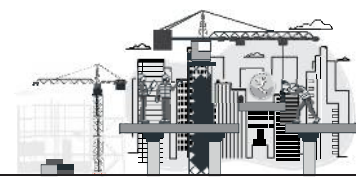
この驚くべき進展のかなりの部分は中央政府が主導してきました。中央政府の資本支出を見ると、2020 年度の 400 億米ドルから 2023 年度には 730 億米ドル強と約 2 倍に急増している点が注目されます。さらに 2023 年度には、政府の資本支出は対 GDP 比で約 4%と、過去 20 年間で見た最高水準となりました。この高い成果は、インフラ投資を戦略的投資とする政府の意気込みを表していると思われます。

中央政府の資本支出

(対 GDP 比)



出所：インド財務省



エネルギー：

インドが持続可能な経済発展を目指す中、NIP は特にエネルギー環境の変革を促進するものとして注目されています。NIP において中心的な役割を果たすエネルギー部門では、従来の資源、特に石炭から、より多様で持続可能な電源ポートフォリオへの断固としたシフトが明確に示されています。この変化は、気候変動と闘い、より持続可能な未来を育むという人類共通の責任と一致しています。

電源別構成比 (2023 年 12 月)

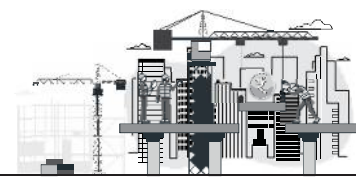


出所：インド中央電力庁 (CEA)

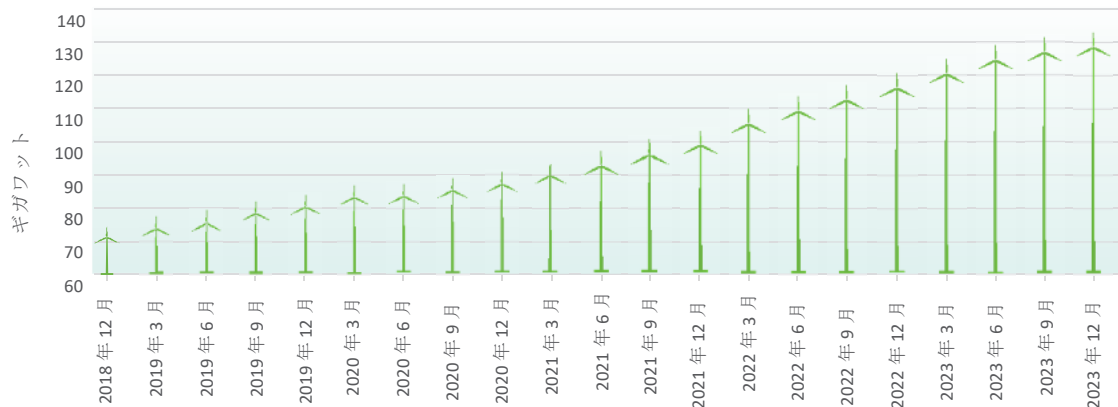
インドの再生可能エネルギー部門は、持続可能エネルギーへ舵を切る中、特に太陽光発電と風力発電に注力し、目覚ましい成長を遂げています。2023 年 12 月現在の再生可能エネルギーによる発電能力は 134GW\* であり、過去 5 年間の年平均成長率が 12% という高い伸びを示しています。2023 年 4 月現在、250GW の再生可能エネルギー発電所が建設中であり、さらに 2030 年までに 500GW の発電能力を目指す野心的な目標を掲げています。

また、国内の再生可能エネルギーの電源全体に占める割合の変化も特筆すべきであり、2019 年 1 月に 21% だった再生可能エネルギーは、2023 年 12 月には 31% まで急拡大しています。この変化は、電源ポートフォリオの多様化を意味するだけでなく、国家で増大するエネルギー需要を満たすために、再生可能エネルギーの重要性が増していることも浮き彫りにしています。

\* 1GW の太陽光発電は、一般家庭約 30 万世帯が年間に消費する電力量に相当します。

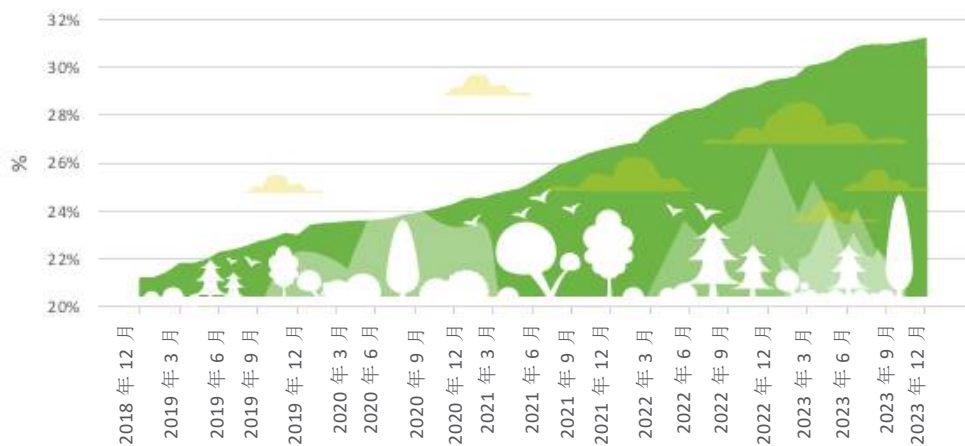


### 再生可能エネルギーの電力量



出所：インド中央電力庁（CEA）

### 総設備容量に占める再生可能エネルギーの割合



出所：インド中央電力庁（CEA）

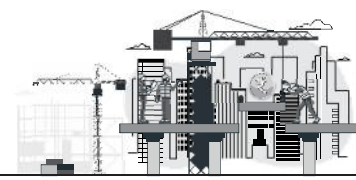
インドが2030年までに再生可能エネルギーによる発電能力を500GWにするという野心的な目標に向かって前進するにつれ、波及効果は世界的に拡大します。なぜならばインドが再生可能エネルギーの推進を確約することは、単に環境問題へ貢献するだけでなく、地球規模での気候変動対策に対する重要なプレーヤーとしてインドが位置付けられているからです。

### 道路：

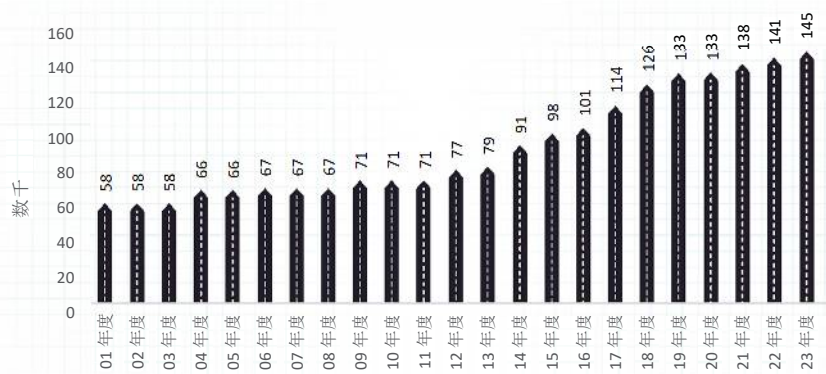
NIPを通じて全国高速道路網の活性化と近代化を目指すインドの投資計画は、よりコネクティビティが高く、ダイナミックな未来へのビジョンを明示しています。インドの広大な国道網は、過去10年間で約1.8倍の目覚ましい成長を遂げ、14万キロに達しました。

全国高速道路網の成長は高く評価されるべきものの、単一または二車線の高速道路を推奨する国際基準をかなりの道路が下回っているため、効率的な交通の流れや安全性の面で課題が見られます。NIPでは、このような状況を認識し、既存の道路網の品質向上と拡張により、国際基準に合わせることを目指しています。

過去3年間、インド国家道路局（NHAI）は、約1万7000キロの高速道路の改修と建設に取り組んで来ました。これは3年前の30%増という大幅な伸びであり、また開発ペースを加速させるという確約への責任の高さも示しています。



高速道路の長さ (km)



出所：インド道路交通省

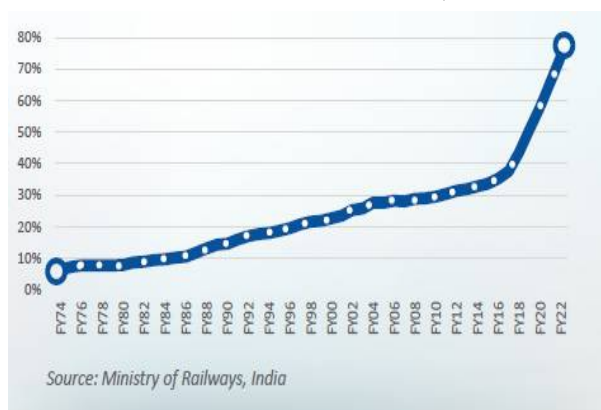
政府が高速道路開発に拍車をかけるにつれ、高速道路はインドの発展と繁栄の中心的な役割を担う、変革期の舞台となっています。

### 鉄道：

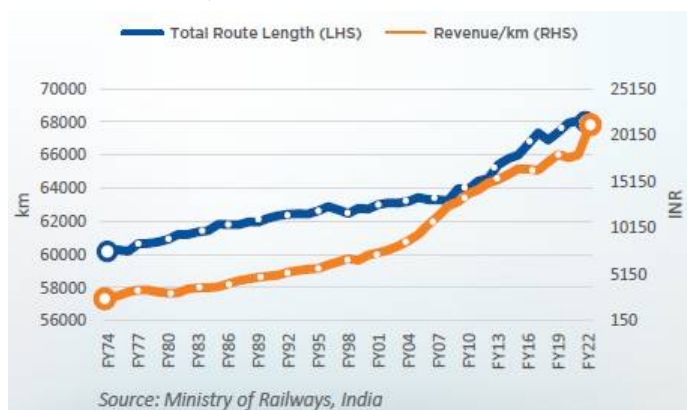
インドには国の広大な地域をカバーする鉄道網が張り巡らされています。インドの鉄道網は広大ですが、インフラの老朽化や石炭への依存といった歴史的な課題が最適な利用を妨げています。これまで革新的なアプローチが模索されてきましたが、鉄道網の電化がゲームチェンジャーとして注目されてきました。

この戦略転換により、電化率が鉄道網の 74 %に達すると、乗車率や運営効率が向上しました。この結果、走行 1 キロメートルあたりの収益も増加し、鉄道部門の財務面に大きなプラスの効果をもたらしています。

全鉄道網に占める電化率



鉄道路線の長さ (青線) と 1km あたりの収益 (黄線)

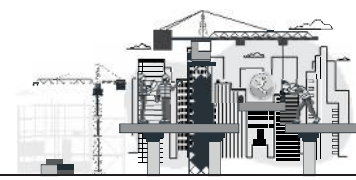


### 港湾：

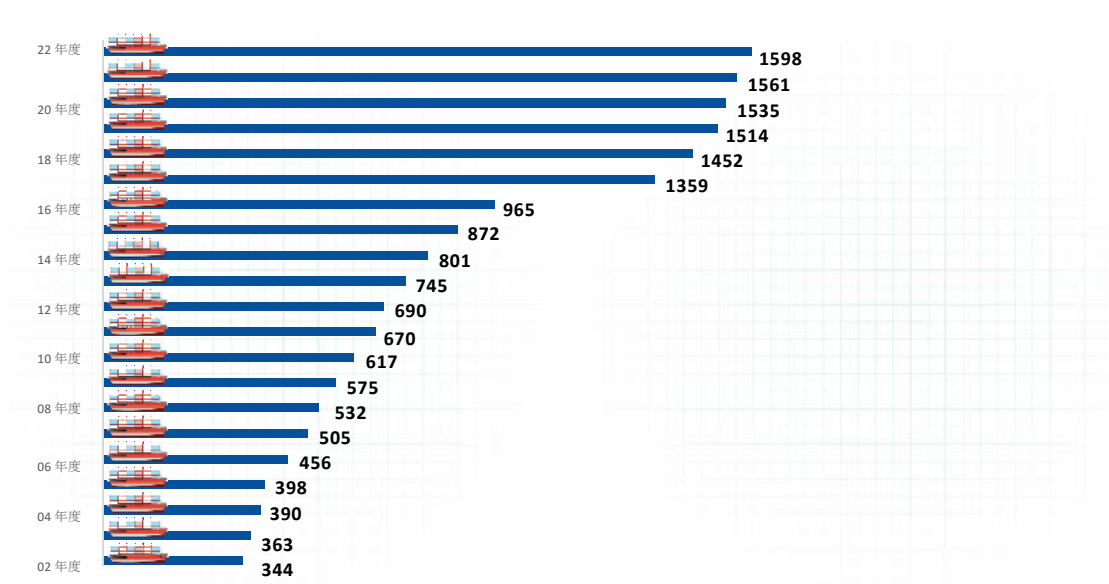
過去 10 年間で、インドの港湾は著しい変化を遂げ、取扱量が大幅に増加し、効率も著しく改善しました。2010 年以来、インドの港湾は戦略的投資と近代化の取り組みによって、取扱量が大幅に増加されています。

港湾全体の平均ターンアラウンド時間（船の到着から出発までの所要時間）は、このような前向きな変化の重要な指標となり、海洋インフラと貿易の円滑化に対する国の取り組みを反映しています。

この取扱量の拡大は、増大する国際貿易の需要へ対応することと、インドの港湾を世界の物流チェーンの主要プレーヤーとして位置付けられることのために重要です。

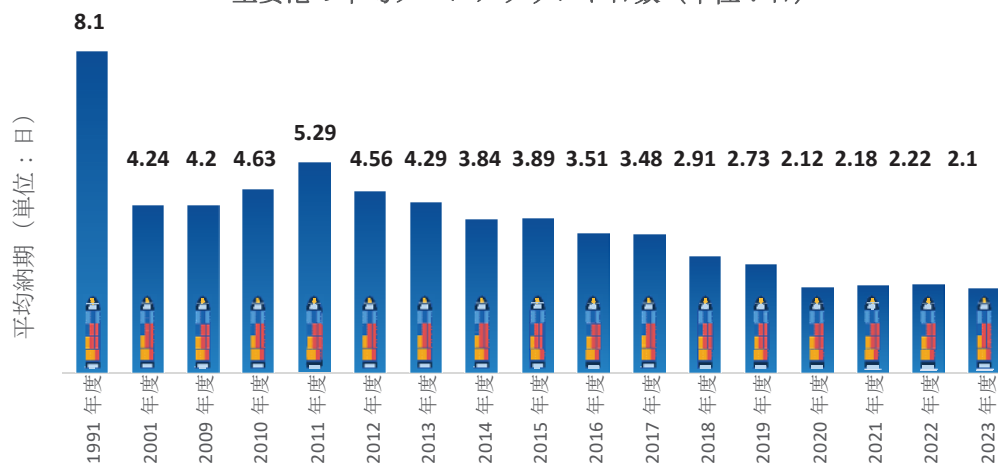


主要港の総取扱貨物量（百万トン）



出所：ShipMin

主要港の平均ターンアラウンド日数（単位：日）



出所：ShipMin

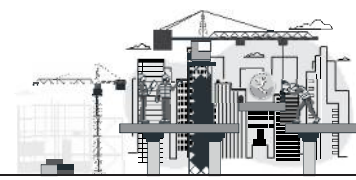


## 各種インフラ整備の相乗効果

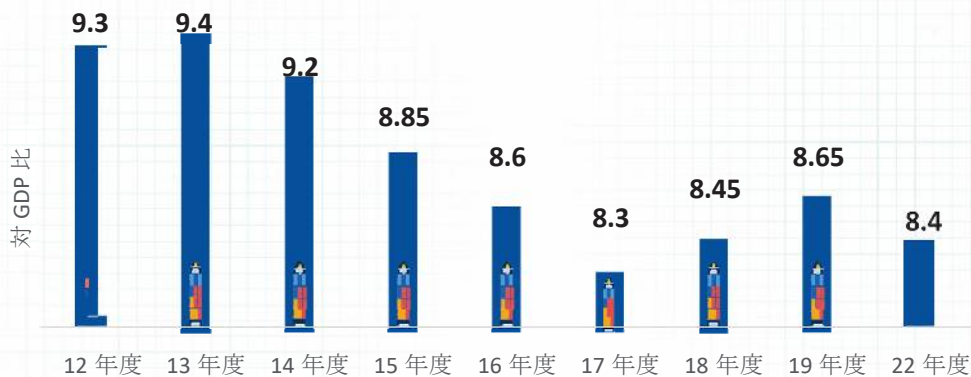


道路、鉄道、港湾にまたがるインフラ開発の統合は、シームレスで効率的な物流エコシステムの構築を目指す統一されたビジョンを反映しています。道路が拡幅され、鉄道が電化され、港湾が近代化されるにつれ、商品（モノ）の円滑な流れを阻む障壁は体系的に取り除かれます。

コネクティビティ（連結性）と効率性の向上により、輸送時間が短縮され、遅延が最小限に抑えられ、サプライチェーンの運営が最適化された結果、輸送コストが削減され、費用対効果が向上しています。



GDP に占める物流コストの割合（推定）



出所：National Council of Applied Economic Research



### 将来に向けて：ビジョンの展開



政府がインフラ投資計画を発表したため、インドは変革期の頂点に立っていると考えられます。さまざまなインフラプロジェクトに盛り込まれた戦略的ビジョンは、現在のニーズに対応するだけでなく、コネクティビティ（連結性）や、革新性、包摂的な開発によって特徴づけられる未来へ、インドを前進させます。またこれらの取り組みは、国が発展する必要条件に対応し、経済成長を促進する上で極めて重要です。インドの明日を築くことは、単なる目標ではなく、国の構造全体に響き渡る発展の旅程であり、これからの世代のダイナミックで有望な未来を形作ることに繋がります。

経済全体がこうした投資によって活性化する一方で、このトレンドの直接的恩恵を受けるセクターを挙げると、建設、資本財、セメント、塗料、パイプなどの建設資材、ケーブル・電線、研磨剤、工業薬品、ベアリングなどの工業製品・消耗品が含まれます。また上記セクターにおいて潜在的な恩恵を享受する企業としては、セメントでは Shree Cement Ltd、塗料では Asian Paints Ltd と Berger Paints India Ltd、パイプでは Astral Ltd、ケーブルと電線は Havells India Ltd と Polycab India Ltd、そして工業用消耗品では 3M India Ltd、Grindwell Norton Ltd、Schaefer India Ltd などがあります。また、エネルギー分野への投資で期待できる新分野を挙げるなら、化石燃料に代わるクリーンなエネルギーソリューションの開発の必要性に取り組む事業です。この分野におけるテクノロジーと潜在的なソリューションは急速に進化しており、長期的に優位に立つソリューションの可視性は低いものの、興味深い投資機会が見つけれそうです。

#### 重要な法的情報

この材料は、それが利用可能にされた人によってのみ使用するために提供されています。当社は、ここに含まれるデータまたは情報の完全性および正確性に関していかなる表明も行わず、ここに含まれるデータまたは情報の使用または依存によって他人が被ったいかなる損失または損害に対しても、一切の責任を負わず、一切の責任を否認します。この文書の特定の情報は、第三者の情報源から提供されており、信頼性があると信じられていますが、独立して検証されておらず、その正確性または完全性を保証することはできません。この文書は、共有/単位のオーサリングを構成するものではなく、推奨事項、意見書、広告ではありません。

この文書で使用されている株式の参照は、説明のためのものであり、アドバイスとして解釈されるべきではありません。使用される株式の参照は、ファンドのポートフォリオの一部であり、ミューチュアルファンドと AMC による健全性の裏書きや、任意の時点でこれらの株式を売買することを推奨するものではありません。株式の業績は、最終的には、現在の市場状況、世界の政治状況、為替レートなど、さまざまな要因に左右されます。投資家は、どの企業の将来の業績や期待に影響を与える可能性があるさまざまな要因（国内および海外の両方）があることに注意する必要があります。いかなる企業も将来にわたって業績を維持できる保証はなく、上記の情報は調査報告書や証券の売買を推奨するものと解釈されるべきではありません。





ナレッジパートナー

 **IndiaDataHub**  
Data | Analytics | Intelligence

＜本資料に関してご留意頂きたい事項＞

- 当資料は、U T I インターナショナルが日本の投資家様向けに和訳した資料を、S B I アセットマネジメントが監修し、情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。
- 当レポートで挙げられている銘柄は、インドの経済や企業動向を代表する例として紹介したものであり、特定の銘柄を推奨するものではありません。
- 本資料の内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は値動きのある資産（外貨建て資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。



S B I アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 311 号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会